

建設省土木研究所 正会員 岩松 幸雄
 〃 〃 三好 達二
 〃 〃 〇金井 道夫

現在の建設事業に強く要請されているのは、地域社会との対応、すなわち、個々の建設事業が、地域の社会・自然環境に及ぼす影響を与えるかをあらかじめ把握し、また、地域の生活の向上という観点から総合的な建設事業計画を策定する事であろう。環境アセスメント、テクノロジーアセスメント等も、このような、地域社会と建設事業の対応を確立しようとする動きの、一つのあらわれであると言える。本研究は、地域社会という観点から、建設事業計画を総合化、体系化しようとする試みのファースト・ステップとして、まず、道路、河川、ダム等の個々の建設事業が地域社会に対して与える影響を、プラス面もマイナス面も含めて把握し、環境把握という面で落ちない計画策定プロセスを提案しようとするものである。

1. 事業計画の要因の位置づけと、事業計画が地域に与える影響のリストアップ

建設事業が地域に与える影響を体系的に把握するためには、まず、事業計画に関連する要因を分析した上で、体系的に位置づけ、さらに、個々の要因の内容を、総括的にリストアップする事が必要であろう。本研究では、事業計画の要因の位置づけを、図-1のように考えた。

これらの、事業計画の基本的な要素のうち、本研究では、

- ① 事業計画策定の際にあらかじめ調査しておくべき、“環境実態”
 - ② 事業計画策定の際に想定する“計画手段”（事業計画の諸々の諸元）
 - ③ 事業計画を実施する事によって、環境へ与える影響もしくは、“計画の実施による変化状態”
- の3要因について、それぞれ考慮すべき項目をリストアップし、これらの項目間の因果関係を、マトリックスの形で表現した。（事業計画マトリックスは、道路、河川改修、ダム等の事業別に作成されており、その詳細は、参考文献に示した。）

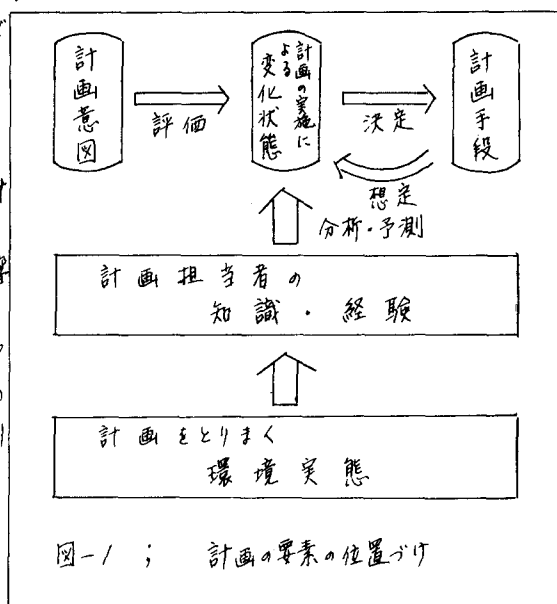


図-1 ; 計画の要素の位置づけ

2. 事業計画における、調査と分析・予測

図-1の概念図によっても分かるように、事業計画には、基本的に、次の3つのプロセスがあると考えられる。

- ① 環境実態を計画担当者が把握する段階である“調査”
- ② 事業の実施が環境に与える影響を把握する“分析・予測”
- ③ 分析・予測の結果にもとづいて事業諸元を定める“評価、決定”

これら3つのプロセスについて、本研究では、建設省の現場の実態について調査を行ない、次のような整理と体系化を行なった。（この成果の詳細も、参考文献に示した。）

